

北部エリア

吉井地域、世知原地域、小佐々地域、江迎地域、鹿町地域

■地域の概要及び特性

概要及び特性

北部エリアは平成17年以降合併した、吉井地域、世知原地域、小佐々地域、江迎地域及び鹿町地域の5地域（宇久地域を除く）を対象とし、人口が約2.7万人、面積が約151.42km²、人口密度が179人/km²です。人口密度は、市平均（612人/km²）を大きく下回っています。エリア面積のほとんどが手付かずの自然となっており、宅地として開発されている土地は各地域で集積しています。

本エリアと佐世保中央エリア、相浦エリア及び中北部エリアとの連携は、近隣の佐々町にある西九州自動車道等の交通拠点を通して行われています。また、エリア内では、江迎地域と鹿町地域の市街地が一体的に形成されており、人の往来も多く、関係が強くなっています。また、吉井地域と世知原地域も同様の関係です。

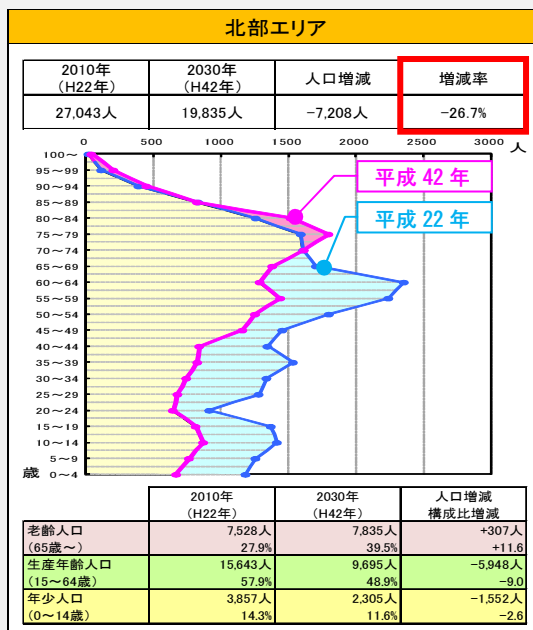
各地域の中心部には、旧町役場である行政センター（平成24年8月より支所）や生涯学習センター（地区公民館）などが配置されており、旧町の施設配置が残っています。

人口変化

エリア全体の人口は、この10年間では、約9%減少となっています。地域ごとにみても、減少しています。（第1章P10参照）

今後の人口推計をみると、今後20年間で約27%減少と、今まで以上に大きく減少すると予測されます。

人口構成をみると、高齢人口が横ばい傾向、生産年齢人口及び年少人口は減少傾向となっており、20年後には高齢人口比率が約40%になると予測されます。年齢別でみると、74歳以下の人口が軒並み減少すると予測され、人口構成は、今後大きく変化することが予測されます。



※平成22年は、年齢不詳人口を5歳階級ごとに按分しているため、総人口と年齢階層毎の合計値とは一致しません。

公共施設の配置状況及び整備状況

【配置状況】

各地域は、旧町役場の行政センター及び生涯学習センター（地区公民館）を行政サービスの中心とした地域で、宅地がある地域中心部に集積しています。

本エリアは、旧町ごとに整備した市営住宅があり、市営住宅の割合が多くなっています。

【整備状況】

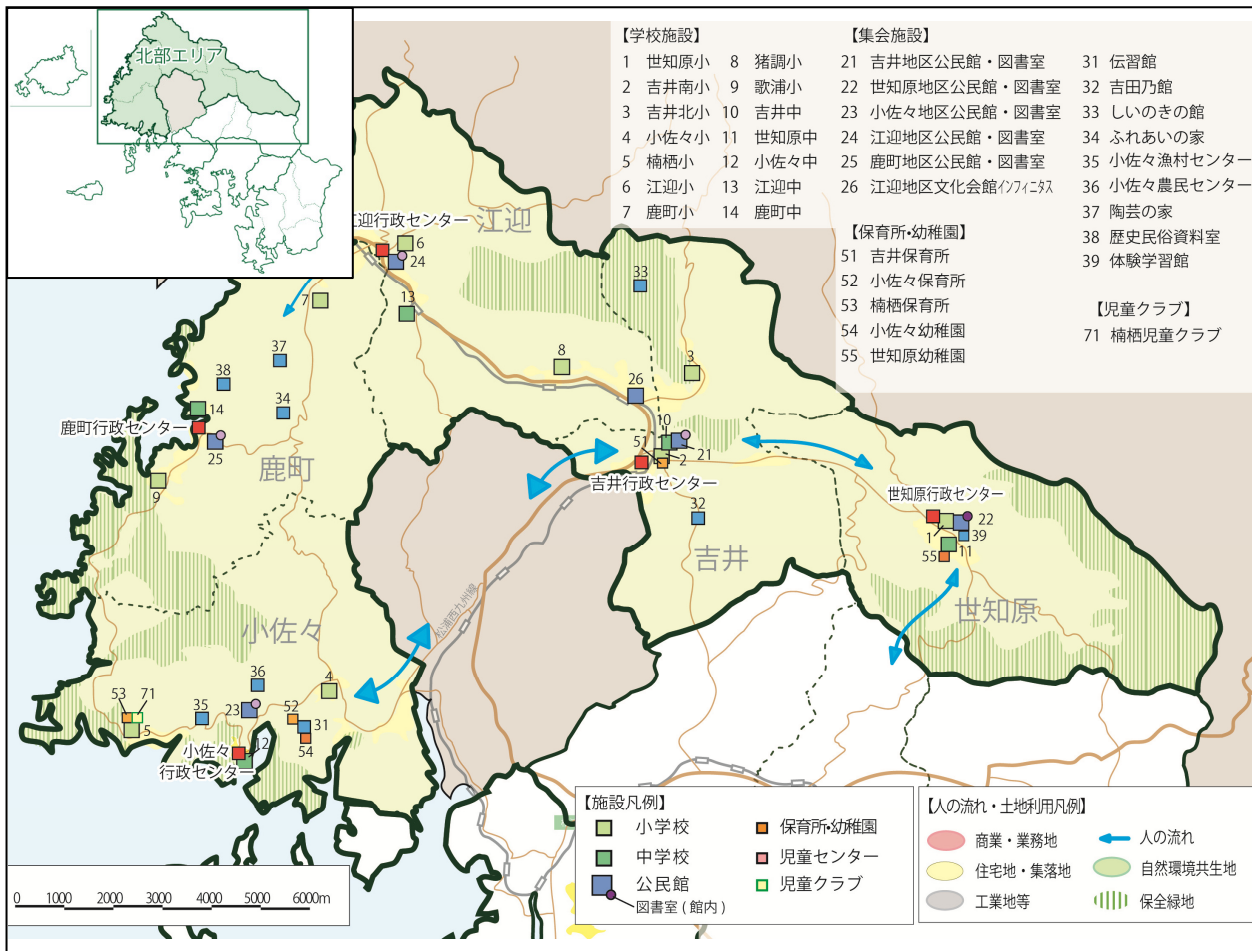
エリア内の公共施設は延25.8万m²と、市全体の約20%を占めており、エリア住民1人当たり9.5m²と、市の平均4.8m²を大きく上回っています。そのうち、市営住宅が約47%を占めており、他には、学校教育系施設が約25%、スポーツ観光系施設が約8%となっています。

築年別整備状況をみると、旧耐震基準の建物が約42%となっており、市営住宅、学校教育系施設、行政センター及び生涯学習センターが多くなっています。

図表 配置図（北部エリア）

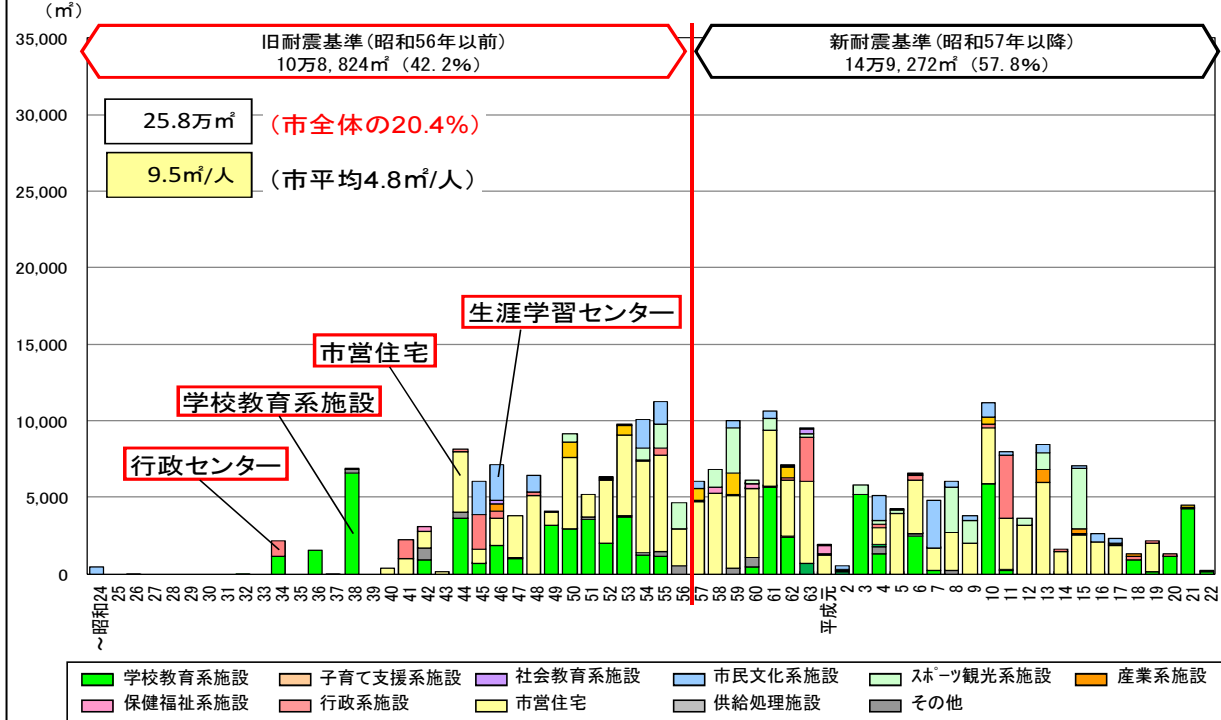
※配置図には主な施設を掲載しています。

※「人の流れ」は、都市計画マスタープランの都市軸等とは異なり、一般的な人の流れを示すものです。

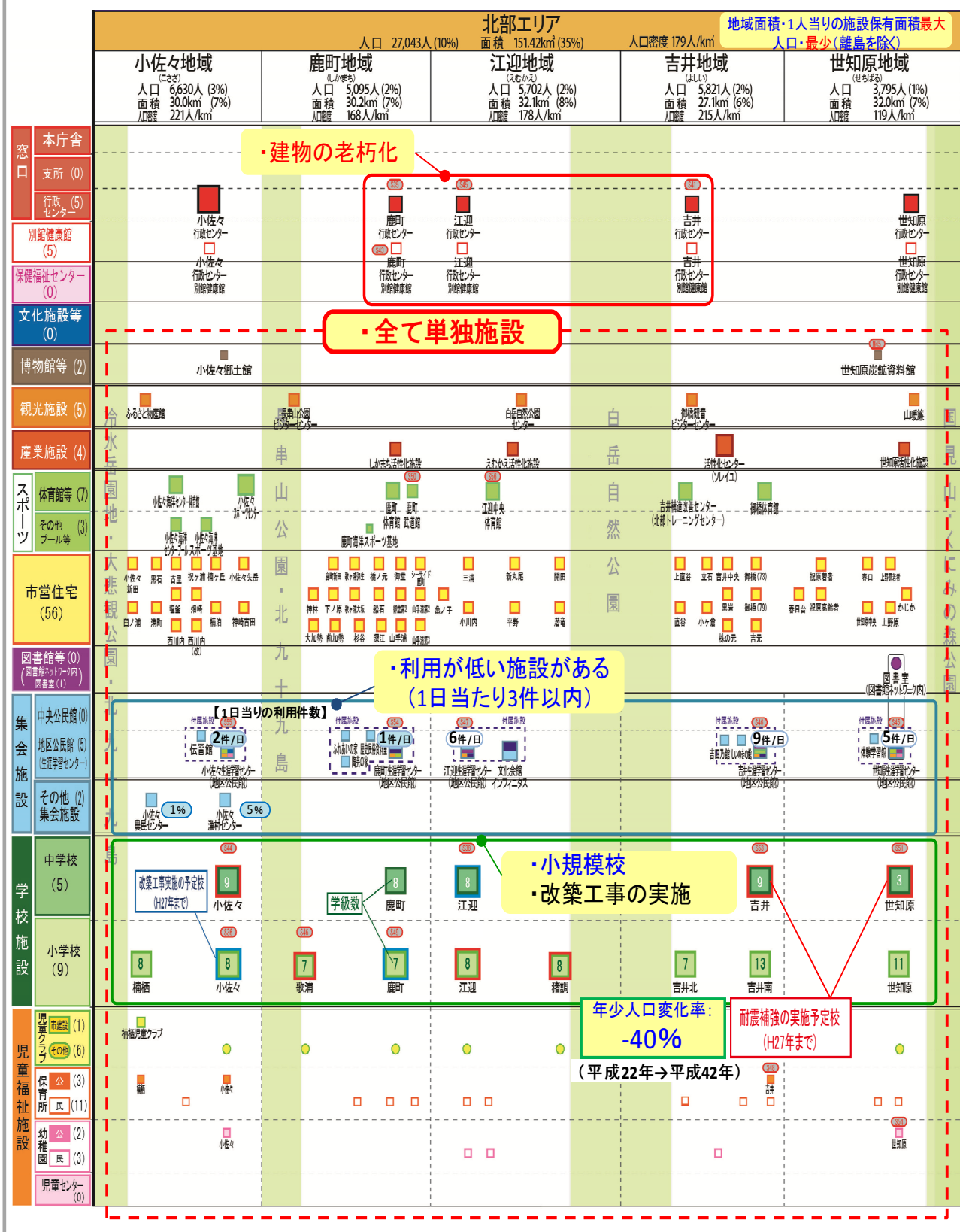


図表 築年別整備状況

<北部エリア> 【市営住宅 47%、学校教育系施設 25%、スポーツ観光系施設 8%】



図表 地域実態マップ



主な公共施設の状況

【公民館・生涯学習センター】

公民館・生涯学習センターは、中学校区に1施設を基本に整備しており、本エリアには、吉井地区公民館等5施設があり、全ての施設に対し、今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となっています。

また、利用状況を見ると、利用件数が1日当たり3件を下回るような、低い利用となっている施設があります。今後、部屋ごとの稼働状況を的確に把握し、利用ニーズが高い利用機能を把握するなど、施設ごと及びエリア全体での利用者ニーズを把握することが必要です。

【小学校・中学校】

学校施設は、小学校が9校、中学校が5校の計14校あります。このうち、平成27年度までに耐震化又は大規模改修等の老朽化対策の実施を予定する学校が9校あります。

また、10学級を下回る小規模校は、12校となっています。今後の年少人口変化をみると、約40%減少することが予測されており、さらに児童生徒数が減少することが予測されます。

【行政センター】

吉井行政センター等5施設が配置されています。これらは全て旧町の町役場庁舎の建物であり、3施設は、今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となっています。また、旧町役場庁舎であることから、議場や議員控え室等の空きスペースがあります。

行政窓口としては、各地域の行政サービスの拠点として利用されていますが、支所に比べ、他の公共施設の管理等も行っているため、利用1件当たりのコストが割高になっています。

今後の検討の視点

【耐震化・老朽化への対応】

本エリアでは、生涯学習センター、小学校・中学校施設、行政センター及び市営住宅等、本エリア内の約42%の施設に対して、今後耐震化及び建替え又は大規模改修等の老朽化対策が必要となります。公共施設は、旧町ごとに整備されており、生涯学習センターや行政センターは国道沿い等に集積して配置しています。これらを踏まえ、建物のライフサイクルを通じた効率化を検討するとともに、地域ごとに、公共施設の老朽化状況等を踏まえた効率化を検討する必要があります。

【市民ニーズに応じた施設配置・整備への対応】

行政センター（旧町役場庁舎）など、旧町時代の施設配置状況ではありますが、今後は、用途ごとのニーズを的確に把握し、利用状況を向上させると共に、そのニーズに応じて、エリア全体での施設配置・整備を検討する必要があります。

【人口構成の変化等による施設の有効活用】

本エリアでは、今後人口が約27%減少すると予測されており、同時に、人口構成が大きく変化することを踏まえ、保有施設の効率的な施設整備や利用機能の見直しなどによる施設の有効活用を検討する必要があります。有効活用の方策としては、人口減少及び人口構成の変化により生じる可能性のある施設の余剰スペースの活用や、建替え等を行う際には、周辺の公共施設の老朽化状況を踏まえ、地域内で同一機能との集約化や他の機能との合同化を図る等、行政サービスの向上と効率化について、多様な方策の検討が求められます。